

# 運用報告書（全体版）

第17作成期

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産 (不動産投信・為替・オプション)
信託期間	2022年12月19日(月)まで (設定日：2013年6月28日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めるときは、 信託期間を延長する場合があります。
運用方針	安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり 益の獲得をめざして運用を行います。
主要運用対象	主として外国投資信託証券である「CS グロー バル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド (適格機関投資家限定)」及び国内の証券投資 信託である「FOFs 用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)」を主要投資対象とし ます。なお、短期金融商品等に直接投資する場 合があります。
組入制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設け ません。 ②外貨建資産への直接投資は行いません。 ③デリバティブの直接利用は行いません。 ④同一銘柄の投資信託証券への投資割合には 制限を設けません。 ⑤株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を 行い、原則として以下の方針に基づき収益の分 配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控 除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を 含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、 市況動向等を勘案して決定します。ただし、 分配対象額が少額の場合は、分配を行わない ことがあります。 ③原則として、配当等収益を中心に分配を行 うことをめざします。ただし、基準価額水準等 によっては売買益(評価益を含みます。)が 中心となる場合があります。また、必ず分配 を行うものではありません。 ④収益分配にあてず信託財産内に留保した利 益については、運用の基本方針に基づき、元 本部分と同一の運用を行います。

第97期(決算日2021年7月19日) 第98期(決算日2021年8月17日)  
第99期(決算日2021年9月17日) 第100期(決算日2021年10月18日)  
第101期(決算日2021年11月17日) 第102期(決算日2021年12月17日)

## グローバル・リート・ トリプル・プレミアム・ファンド (毎月分配型) (愛称:トリプル・プレミアム)

追加型投信／内外／その他資産  
(不動産投信・為替・オプション)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「グローバル・リート・トリプル・プレミアム・  
ファンド(毎月分配型)(愛称:トリプル・プレミアム)」  
は、2021年12月17日に第102期決算を行いました。  
ここに第97期～第102期中の運用状況をご報告申し上げ  
ます。  
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し  
上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

 SBI Asset Management

ホームページから、ファンドの商品概要、  
レポート等をご覧いただけます。  
<http://www.sbiam.co.jp/>

## ○最近5作成期の運用実績

	決 算 期	基 準 価 額			投資信託証券 組 入 比 率	純 資 産 額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
		円	円	%	%	百万円
第13 作成期	73期(2019年7月17日)	1,388	30	0.4	97.4	18,605
	74期(2019年8月19日)	1,393	30	2.5	97.1	18,537
	75期(2019年9月17日)	1,381	30	1.3	96.6	18,325
	76期(2019年10月17日)	1,374	30	1.7	96.5	18,136
	77期(2019年11月18日)	1,373	30	2.1	97.0	17,951
	78期(2019年12月17日)	1,338	30	△ 0.4	96.3	17,555
第14 作成期	79期(2020年1月17日)	1,337	30	2.2	95.9	17,583
	80期(2020年2月17日)	1,341	20	1.8	96.1	17,496
	81期(2020年3月17日)	706	10	△ 46.6	93.1	8,431
	82期(2020年4月17日)	701	10	0.7	97.1	8,104
	83期(2020年5月18日)	673	10	△ 2.6	98.8	7,761
	84期(2020年6月17日)	731	10	10.1	96.7	8,399
第15 作成期	85期(2020年7月17日)	702	10	△ 2.6	98.5	8,030
	86期(2020年8月17日)	728	10	5.1	97.0	8,279
	87期(2020年9月17日)	720	10	0.3	98.9	8,150
	88期(2020年10月19日)	688	10	△ 3.1	96.7	7,748
	89期(2020年11月17日)	731	10	7.7	96.6	8,060
	90期(2020年12月17日)	738	10	2.3	96.6	8,021
第16 作成期	91期(2021年1月18日)	741	10	1.8	97.7	7,909
	92期(2021年2月17日)	772	10	5.5	97.5	8,124
	93期(2021年3月17日)	793	10	4.0	96.6	8,223
	94期(2021年4月19日)	791	10	1.0	96.4	8,079
	95期(2021年5月17日)	789	10	1.0	95.6	7,976
	96期(2021年6月17日)	804	10	3.2	95.0	8,093
第17 作成期	97期(2021年7月19日)	801	10	0.9	95.2	7,900
	98期(2021年8月17日)	828	10	4.6	95.4	8,164
	99期(2021年9月17日)	833	10	1.8	96.9	8,095
	100期(2021年10月18日)	832	10	1.1	96.6	8,015
	101期(2021年11月17日)	827	10	0.6	97.0	7,785
	102期(2021年12月17日)	823	10	0.7	96.8	7,583

(注1) 期中騰落率は、各期末の基準価額(税込み分配金含む)を前期末基準価額(分配落)で除して算出したものです。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

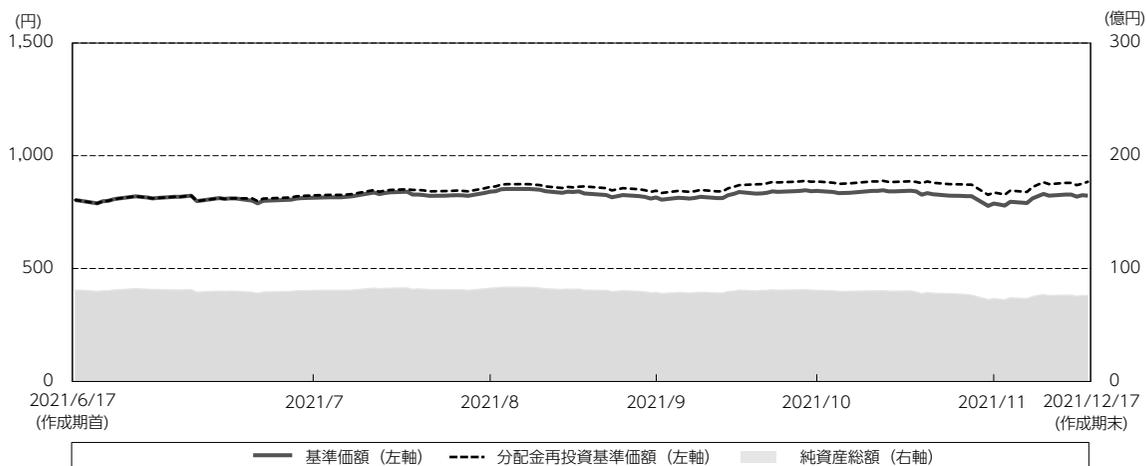
決算期	年 月 日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	騰 落 率	
第97期	(期首) 2021年6月17日	円 804	% —	% 95.0
	6月末	815	1.4	95.5
	(期末) 2021年7月19日	811	0.9	95.2
第98期	(期首) 2021年7月19日	801	—	95.2
	7月末	814	1.6	94.9
	(期末) 2021年8月17日	838	4.6	95.4
第99期	(期首) 2021年8月17日	828	—	95.4
	8月末	841	1.6	95.9
	(期末) 2021年9月17日	843	1.8	96.9
第100期	(期首) 2021年9月17日	833	—	96.9
	9月末	815	△ 2.2	96.0
	(期末) 2021年10月18日	842	1.1	96.6
第101期	(期首) 2021年10月18日	832	—	96.6
	10月末	844	1.4	96.0
	(期末) 2021年11月17日	837	0.6	97.0
第102期	(期首) 2021年11月17日	827	—	97.0
	11月末	788	△ 4.7	96.6
	(期末) 2021年12月17日	833	0.7	96.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2021年6月18日から2021年12月17日まで）

### ○基準価額等の推移



第 97 期首：804円

第102期末：823円（既払分配金（税込み）：60円）

騰落率：10.0%

(注1) 当ファンドは、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2021年6月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### 【基準価額の上昇要因】

- ・保有するグローバル・リートETFの価格が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・為替市場で円に対し米ドルが上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

#### 【基準価額の下落要因】

- ・グローバル・リートカバードコール戦略、通貨・カバードコールが不調となり基準価額の下落要因となりました。

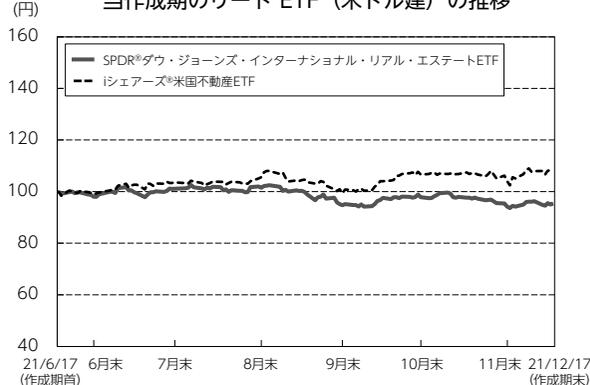
## ○投資環境

※以下のコメントの内容は、クレディ・スイス・グループからのコメントをもとにSBIアセットマネジメントが編集したものです。

### ○グローバル・リート市場

当作成期の先進国リート指数は、期初は米長期金利の低下や金融緩和政策の長期化観測に加え、米株式市場が堅調に推移したことなどから投資家のリスク選好姿勢が強まり上昇しました。また、米国企業の好決算を受けて株式市場が堅調に推移したことなども支えとなりました。その後も、米金融緩和政策の縮小観測が後退したことなどが好感され、2021年8月にかけて堅調に推移しました。9月には、主要国で量的緩和政策の早期縮小が意識されたことや、中国不動産大手、恒大集団の過剰債務問題を受けて主要株式市場が下落しリスク回避の動きが強まったことに加え、インフレ圧力により米長期金利が上昇したことを受けて、リート市場も一時大幅な下落となりました。10月には、米国経済の底堅さや、良好な企業業績などが好感され、投資家のリスク先行姿勢が強まり、欧米のリート市場を中心に反発しました。しかし、11月には欧州における新型コロナウイルスの感染が再び拡大傾向となり、経済の先行き不透明感が強まったことや、南アフリカで新たな変異型（オミクロン型）が確認され、世界的な感染拡大リスクが嫌気され再び下落しました。当期末にかけては、オミクロン株の重症化リスクがそれほど高くないとの見方が強まり、警戒感が和らいだことから反発しました。

当作成期のリート ETF（米ドル建）の推移



※ブルームバーグ等のデータを基にSBIアセットマネジメントにて作成しております。

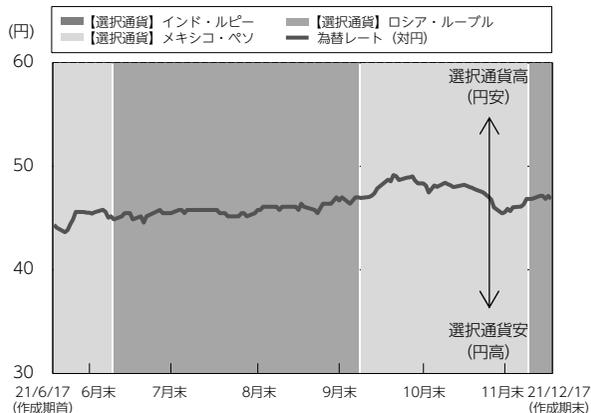
※祝日等の場合には前営業日の数値で計算しております。

※リートETFは、2021年6月17日を100として指数化しています。

## ○為替市場

当作成期を通しては、米ドル／円相場は、円安米ドル高となりました。当期初は、3月以降続く110円近辺でのレンジ相場（概ね109円台から111円台）に位置しておりました。レンジ相場の背景としまして、3月以降、新型コロナウイルス変異株による米国国内の感染再拡大が懸念されたこと、米雇用の回復が予想よりも遅れたことに加えて、コロナ禍に起因した世界的なサプライチェーンの混乱や繰越し需要によるインフレ圧力の増加による景気への悪影響が懸念されるなど、債券利回りの低下材料、米ドルの弱材料が多く現れました。一方で、ワクチン接種の拡大による経済正常化の進展にともないFRB（米連邦準備制度理事会）がテーパリング（量的金融緩和の縮小）を開始すると観測が強まったため、債券利回りの上昇材料、米ドルの強材料となったことが挙げられます。このような拮抗する材料が存在する環境の下、米国国債利回りは上昇・下降し、それに応じて米ドル円相場も推移し、おおよそ9月ごろまで110円近辺でのレンジ相場が続きました。10月以降、米国等での記録的なインフレ率上昇によりインフレ上昇は長期的なものとの懸念も強まりテーパリングの年内開始観測が強まるなか、米ドルはレンジを上抜け115円台を目指す動きとなりました。11月に入り、FOMC（米公開市場委員会）でテーパリング開始が発表されましたが、予想通りであったため、米国国債利回りはほぼ横ばいとなり米ドル円相場も横ばいに推移しましたが、下旬にかけて新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）の出現によりリスク回避姿勢が強まると、下落し、12月14日、15日開催のFOMCを前にもみ合いとなり、高値圏にて当期を終えました。

当作成期の選択通貨の変遷及び為替レートの推移（対円）



※為替レート（対円）は、2021年6月17日を100とし、選択通貨が見直された場合は連続した指数となるよう算出しております。

## ○当作成期の選択通貨について

2021年下半期を通じて新型コロナウイルス感染状況と世界的な中央銀行の金融政策正常化が意識される中、世界的な金利環境、資産価格と商品市況の荒い値動きがつつき新興国高金利通貨の動きはまだら模様でした。アメリカの金融政策のハト派傾斜やトルコリラの激しい値動きに影響を受けた新興国高金利通貨があった一方、自国の注意深い金融政策の恩恵を受けて底堅く推移する通貨もありました。地域別ではアジア地域が中央東ヨーロッパ、中東、アフリカやラテンアメリカ地域よりも底堅くインドネシアルピア、中国元、インドルピーは2021年下半期底堅く推移しました。中国元は金融政策の更なる緩和や不動産セクターの不透明な先行きにもかかわらず2021年下半期最も良好なパフォーマンスとなりました。トルコリラは最もパフォーマンスが悪化し他の新興国通貨への影響が懸念されましたがその動きは限定的でした。ロシアルーブルやメキシコペソは年後半の迅速な金融引き締めによる恩恵を受け名目及び実質金利上昇により恩恵を受けました。

(2021年7月初旬～10月初旬)

ロシアルーブルは2021年下半期に新興国通貨が苦戦する中、対ドルで1.5%程度上昇しました。8月中旬から10月にかけて経済活動再開に伴う世界的人の移動回復やOPEC供給合意の不透明感を受けWTI原油価格が約38%上昇しロシアルーブルを含む産油国通貨は大きく恩恵を受けました。一方政治的な緊張は継続しましたが下半期ロシアルーブルへの影響は限定的でした。ロシア軍によるウクライナへの軍事侵攻懸念によりアメリカや西欧諸国との関係亀裂に懸念が生じましたが年末バイデンアメリカ大統領とブーチン大統領との間でのヨーロッパ地域における安全保障に関して平和的対話が行われ、そうした懸念は軽減しました。また金融政策はロシアルーブルにとって大きなプラス材料として寄与しました。ロシア中央銀行はインフレ圧力の高まりを受け2021年末にかけ下半期利上げを行い5.5%から8.5%へ合計3%政策金利を引き上げました。総合インフレ率は11月前年同期比8.4%プラスと2016年第1四半期以来の上昇となりました。

(2021年6月中旬(作成期初)～7月初旬、同10月初旬～12月中旬(作成期末))

メキシコペソは2021年下半期、対ドルで横ばいとなりました。メキシコ中央銀行による金融引き締め姿勢と対外リスク環境の安定は通貨にとってプラス材料として寄与しました。デルタ株に始まりオミクロン株まで新型コロナウイルス感染拡大による大規模な都市封鎖を回避できた点は経済活動にとってはプラスでしたが自動車産業など製造業は経済活動再開後の供給制約などで苦戦し10月鉱工業生産は0.7%プラスと8か月ぶりの低水準に落ち込みました。メキシコ中央銀行は2021年下半期4回の政策会合で合計1.25%利上げして政策金利を5.5%まで引き上げました。また中央銀行は2022年第4四半期に向けたインフレ見通しを引き上げ11月総合インフレ率が前年同期比7.37%プラスに示された12月政策会合議事録では継続するインフレ圧力への警戒が示されました。AMLO大統領はビクトリア・ロドリゲス公債歳出担当次官を2022年1月から任期が始まる次期中銀総裁に指名しました。この発表は政権に対する中央銀行の独立性への懸念を意識させメキシコペソは一時的に弱含みました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### <当ファンド>

主として外国投資信託証券である「CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)」及び国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とし、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。

## <CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）>

主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に米国リートETF、米国外リートETFと各ETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション（通貨オプション）を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行ってまいりました。

## <FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）>

主要投資対象である「短期金融資産マザーファンド」の受益証券を高位に組入れ、これを維持しました。

「短期金融資産 マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

## ○分配金

第97期から第102期における分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向等を考慮した結果、合計60円（税引前）といたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2021年6月18日～ 2021年7月19日	2021年7月20日～ 2021年8月17日	2021年8月18日～ 2021年9月17日	2021年9月18日～ 2021年10月18日	2021年10月19日～ 2021年11月17日	2021年11月18日～ 2021年12月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 1.233%	10 1.193%	10 1.186%	10 1.188%	10 1.195%	10 1.200%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	10	10	10	10	10	10
翌期繰越分配対象額	2,413	2,403	2,393	2,383	2,373	2,363

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税込み）と一致しない場合があります。

## ○今後の見通しと運用方針

---

### ＜今後の見通し＞

先進国リート市場は、堅調な米国経済や米国リート各社の2021年7－9月期の好業績に支えられ底堅く推移するとみられます。米FRBは2022年半ばに量的金融緩和政策の縮小を終え政策金利の引き上げを開始する見通しを示しており、金利上昇が懸念されますが、米FRBは利上げに対する慎重な姿勢を維持していることから、米長期金利が急上昇する可能性は低いとみています。引き続き相対的に高い配当利回りに着目した買いが期待されます。他方、新型コロナウイルスの感染状況には引き続き留意が必要とみています。世界的な感染拡大が懸念されるオミクロン型は重症化率の高さなど依然、不透明要素が多く、今後の感染状況により行動制限が強化される可能性もあり、リート市場の重石となると考えられます。

### ＜今後の運用方針＞

引き続き、主としてCS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）への投資を通じ、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

### ○CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）

主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に米国リートETF、米国外リートETFと各ETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション（通貨オプション）を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

### ○FOFs 用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産など（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行います。

# ○ 1万口当たりの費用明細

(2021年6月18日～2021年12月17日)

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社)  (受託会社)	円 ( 2 ) ( 2 )  ( 0 )	% 0.629 (0.303) (0.303)  (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料  (投資信託証券)	1  ( 1 )	0.074  (0.074)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(c) その他費用  (監査費用) (印刷)	0  ( 0 ) ( 0 )	0.016  (0.002) (0.014)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	6	0.719	
作成期中の平均基準価額は819円です。			

(注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

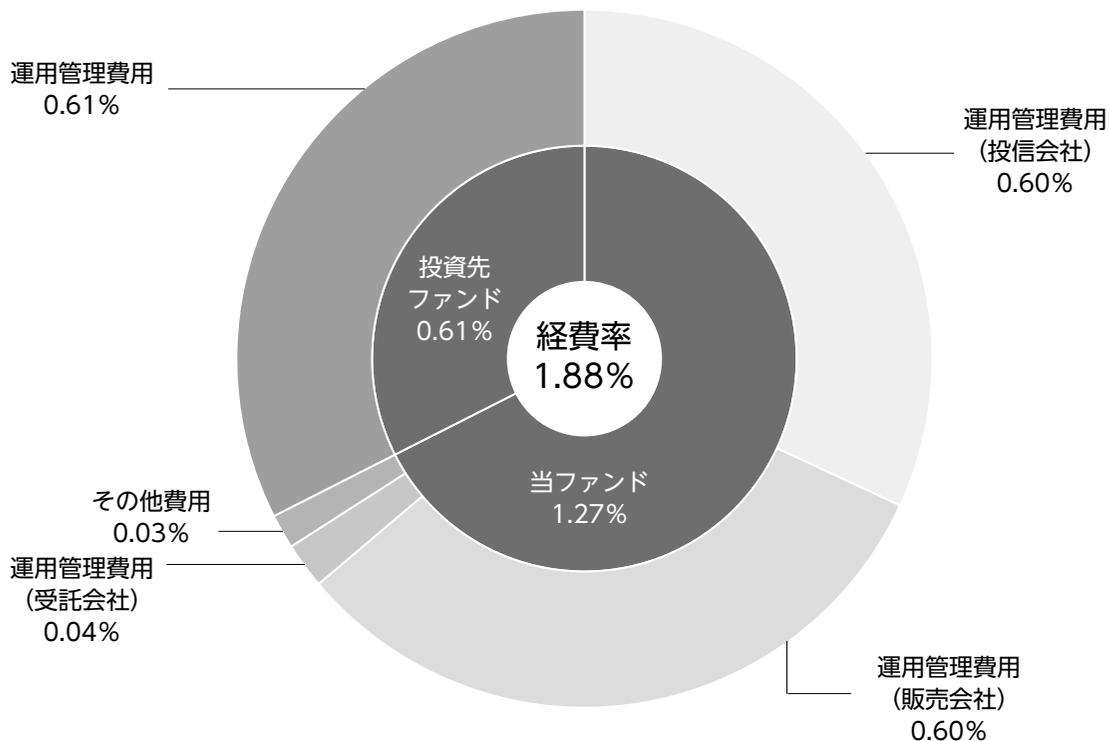
(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**経費率（年率）**は**1.88%**です。



(単位：%)

経費率 (①+②)	1.88
①当ファンドの費用の比率	1.27
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.61

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年6月18日～2021年12月17日)

### 投資信託証券

		第97期～第102期			
		買付額		売付額	
		口数	金額	口数	金額
外国(邦貨建)	CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)	口	千円	口	千円
		—	—	1,993,123	1,164,140

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年6月18日～2021年12月17日)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2021年12月17日現在)

### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当作成期末		
	口数	評価額	比率
CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)	口	千円	%
	12,040,973	7,337,648	96.8
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)		986	0.0
合計	13,042,175	7,338,635	96.8

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 単位未満は切捨て。

### 投資信託財産の構成

項目	当作成期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円	%
	7,338,635	95.3
コール・ローン等、その他	364,578	4.7
投資信託財産総額	7,703,213	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

	(2021年7月19日)、	(2021年8月17日)、	(2021年9月17日)、	(2021年10月18日)、	(2021年11月17日)、	(2021年12月17日)現在
項目	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末
(A)資産	8,014,935,995円	8,286,059,740円	8,225,143,318円	8,143,942,380円	7,964,375,368円	7,703,213,896円
コール・ローン等	495,475,994	493,608,569	378,840,098	401,354,234	410,522,754	294,928,440
投資信託受益証券(評価額)	7,519,460,001	7,792,451,171	7,846,303,220	7,742,588,146	7,553,852,614	7,338,635,637
未収入金	-	-	-	-	-	69,649,819
(B)負債	114,081,768	121,975,613	129,574,592	128,184,611	178,645,576	119,804,267
未払収益分配金	98,602,586	98,582,822	97,196,519	96,325,150	94,088,344	92,163,969
未払解約金	6,367,353	14,893,622	22,946,934	22,495,152	75,188,902	18,537,454
未払信託報酬	8,871,816	8,042,879	8,743,966	8,472,176	8,287,346	7,831,239
未払利息	1,357	1,352	1,037	1,099	1,124	808
その他未払費用	238,656	454,938	686,136	891,034	1,079,860	1,270,797
(C)純資産総額(A-B)	7,900,854,227	8,164,084,127	8,095,568,726	8,015,757,769	7,785,729,792	7,583,409,629
元本	98,602,586,347	98,582,822,022	97,196,519,671	96,325,150,274	94,088,344,472	92,163,969,545
次期繰越損益金	△ 90,701,732,120	△ 90,418,737,895	△ 89,100,950,945	△ 88,309,392,505	△ 86,302,614,680	△ 84,580,559,916
(D)受益権総口数	98,602,586,347口	98,582,822,022口	97,196,519,671口	96,325,150,274口	94,088,344,472口	92,163,969,545口
1万口当たり基準価額(C/D)	801円	828円	833円	832円	827円	823円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第97期首元本額は100,638,495,196円、第97～102期中追加設定元本額は5,117,352,916円、第97～102期中一部解約元本額は13,591,878,567円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第97期末0.0801円、第98期末0.0828円、第99期末0.0833円、第100期末0.0832円、第101期末0.0827円、第102期末0.0823円です。

(注3) 当作成期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は84,580,559,916円です。

## ○損益の状況

第97期(2021年6月18日～2021年7月19日)、第98期(2021年7月20日～2021年8月17日)  
 第99期(2021年8月18日～2021年9月17日)、第100期(2021年9月18日～2021年10月18日)  
 第101期(2021年10月19日～2021年11月17日)、第102期(2021年11月18日～2021年12月17日)

項目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
(A)配当等収益	△ 38,898円	△ 33,431円	△ 30,525円	△ 29,455円	△ 25,055円	△ 22,659円
支払利息	△ 38,898	△ 33,431	△ 30,525	△ 29,455	△ 25,055	△ 22,659
(B)有価証券売買損益	79,088,604	371,251,434	152,298,798	98,312,461	58,340,284	58,027,714
売買益	79,333,041	372,403,868	153,576,361	100,182,800	59,555,532	59,328,107
売買損	△ 244,437	△ 1,152,434	△ 1,277,563	△ 1,870,339	△ 1,215,248	△ 1,300,393
(C)信託報酬等	△ 9,110,472	△ 8,259,161	△ 8,975,164	△ 8,677,074	△ 8,476,172	△ 8,022,176
(D)当期損益金(A+B+C)	69,939,234	362,958,842	143,293,109	89,605,932	49,839,057	49,982,879
(E)前期繰越損益金	△ 13,910,668,424	△ 13,715,798,858	△ 13,037,619,357	△ 12,676,170,873	△ 12,197,377,697	△ 11,794,515,577
(F)追加信託差損益金	△ 76,762,400,344	△ 76,967,315,057	△ 76,109,428,178	△ 75,626,502,414	△ 74,060,987,696	△ 72,743,863,249
(配当等相当額)	( 23,899,572,669)	( 23,796,156,620)	( 23,364,346,167)	( 23,058,568,163)	( 22,428,971,038)	( 21,878,002,285)
(売買損益相当額)	(△ 100,661,973,013)	(△ 100,763,471,677)	(△ 99,473,774,345)	(△ 98,685,070,577)	(△ 96,489,958,734)	(△ 94,621,865,534)
(G)計(D+E+F)	△ 90,603,129,534	△ 90,320,155,073	△ 89,003,754,426	△ 88,213,067,355	△ 86,208,526,336	△ 84,488,395,947
(H)収益分配金	△ 98,602,586	△ 98,582,822	△ 97,196,519	△ 96,325,150	△ 94,088,344	△ 92,163,969
次期繰越損益金(G+H)	△ 90,701,732,120	△ 90,418,737,895	△ 89,100,950,945	△ 88,309,392,505	△ 86,302,614,680	△ 84,580,559,916
追加信託差損益金	△ 76,861,002,930	△ 77,065,897,879	△ 76,206,624,697	△ 75,722,827,564	△ 74,155,076,040	△ 72,836,027,218
(配当等相当額)	( 23,800,970,083)	( 23,697,573,798)	( 23,267,149,648)	( 22,962,243,013)	( 22,334,882,694)	( 21,785,838,316)
(売買損益相当額)	(△ 100,661,973,013)	(△ 100,763,471,677)	(△ 99,473,774,345)	(△ 98,685,070,577)	(△ 96,489,958,734)	(△ 94,621,865,534)
繰越損益金	△ 13,840,729,190	△ 13,352,840,016	△ 12,894,326,248	△ 12,586,564,941	△ 12,147,538,640	△ 11,744,532,698

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注4) 第97期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(23,899,572,669円)より分配対象収益は23,899,572,669円(10,000口当たり2,423円)であり、うち98,602,586円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。  
 (注5) 第98期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(23,796,156,620円)より分配対象収益は23,796,156,620円(10,000口当たり2,413円)であり、うち98,582,822円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。  
 (注6) 第99期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(23,364,346,167円)より分配対象収益は23,364,346,167円(10,000口当たり2,403円)であり、うち97,196,519円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。  
 (注7) 第100期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(23,058,568,163円)より分配対象収益は23,058,568,163円(10,000口当たり2,393円)であり、うち96,325,150円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。  
 (注8) 第101期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(22,428,971,038円)より分配対象収益は22,428,971,038円(10,000口当たり2,383円)であり、うち94,088,344円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。  
 (注9) 第102期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(21,878,002,285円)より分配対象収益は21,878,002,285円(10,000口当たり2,373円)であり、うち92,163,969円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

## ○お知らせ

信託期間を6カ月間延長し、信託期間終了日を2022年6月17日から2022年12月19日に変更するため、信託約款に所要の変更を行いました。(変更適用日:2021年9月18日)

## <参考情報>

### 主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)
形態	ケイマン諸島籍外国投資信託受益証券/円建て
運用目的	主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に、iシェアーズ®米国不動産ETF**1(以下、米国リートETFといいます)、SPDR®ダウ ジョーンズ インターナショナル リアル エステートETF**2(以下、米国外リートETFといいます)と米国リートETF、並びに米国外リートETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション(通貨オプション)を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
管理報酬等	純資産総額の年0.64%程度(うち、担保付スワップに係る費用年率0.44%、投資助言会社の報酬年率0.20%) 上記の他、信託財産にかかる租税、信託の事務の処理に関する費用、及び信託財産の監査に要する費用などを負担します。
決算日	毎年5月末日
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド
投資助言会社	ミレニアム・グローバル・インベストメンツ・リミテッド
備考	担保付スワップ取引の相手方は、日々の株式オプションの評価、通貨オプションの評価、為替予約取引の評価及び担保付スワップ取引の評価も行っており、当該評価に基づいて当外国投資信託証券の純資産価額は計算されます。担保付スワップの取引の評価には、株式や通貨予約取引等へ投資する場合にかかるコストや税金等が反映されます。

※1 iシェアーズ®米国不動産ETFは、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の価格及び利回りの実績に概ね対応する投資成果(手数料及び経費控除前)をあげることを目標としたETF(上場投信)です。iシェアーズ®米国不動産ETFは、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズにより運用されており、ニューヨーク証券取引所 Arca 市場に上場されています。

\*ダウ・ジョーンズ(Dow Jones)は、Dow Jones & Company のサービスマークであり、iシェアーズ・ファンドは、Dow Jones & Company が出資、保証、発行、販売、販売の促進を行っているものではありません。同社はまた、iシェアーズ・ファンドへの投資の妥当性に関していかなる意見も表明していません。

※2 SPDR®ダウ・ジョーンズ・インターナショナル・リアル・エステートETFは、ダウ・ジョーンズ・グローバル(除く米国)セレクト・リアル・エステート・セキュリティーズ指数の価格と利回りに、経費控除前で、連動する投資成果を上げることを目標とします。売買回転率の抑制、トラッキングエラーの最小化、コストの低減を追求する運用手法をとります。ダウ・ジョーンズ・グローバル(除く米国)セレクト・リアル・エステート・セキュリティーズ指数は、米国外で上場する不動産関連証券の動きをカバーする浮動株調整済み時価総額指数です。

CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)の状況  
2021年12月17日現在入手している最新(2021年5月31日現在)の状況です。

## 貸借対照表

	2021年5月31日 (円)
<b>資産</b>	
担保付スワップの公正価値(費用: ¥37,565,391,510)	7,879,320,563
未収利息	1,862,282
<b>資産合計</b>	<u>7,881,182,845</u>
<b>負債</b>	
未払報酬等	1,862,282
<b>負債合計</b>	<u>1,862,282</u>
<b>純資産</b>	<u>7,879,320,563</u>
買戻可能な受益証券保有者に帰属する純資産	<u>7,879,320,563</u>
発行済投資信託証券	<u>14,395,134</u>
一口当たり純資産額	<u>547.36</u>

## 包括利益計算書

2021年5月31日

(円)

受取クーポン	49,847,127
担保付スワップの投資純利益	2,038,526,408
投資純収益	<u>2,088,373,535</u>
営業費用	(49,847,127)
費用合計	<u>(49,847,127)</u>
買戻可能な受益証券保有者に帰属する純資産の変動額	<u>2,038,526,408</u>

## FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）の状況

2021年10月25日現在入手している最新（第11期決算日（2021年9月27日現在））の状況です。

### ○1万口当たりの費用明細

（2020年9月26日～2021年9月27日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 14	% 0.144	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,870円です。 信託報酬に係る消費税は当（作成）期末の税率を採用 しています。
（投 信 会 社）	（ 11）	（0.111）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等 の対価
（販 売 会 社）	（ 1）	（0.011）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	（ 2）	（0.022）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b)その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均 受益権口数〕×10,000
（監 査 費 用）	（ 1）	（0.005）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係 る費用
（そ の 他）	（ 0）	（0.000）	その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合 計	15	0.149	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファン  
ドに対応するものを含みます。

（注2）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

### ○組入資産の明細

#### 親投資信託残高

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 15,377	千口 13,428	千円 13,589

（注）親投資信託の当期末における受益権総口数は9,965,821千口です。

## ○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期金融資産 マザーファンド	千円 13,589	% 99.9
コール・ローン等、その他	19	0.1
投資信託財産総額	13,608	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月27日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	13,608,104円
コール・ローン等	18,240
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	13,589,758
未 収 入 金	106
(B)負 債	11,718
未 払 信 託 報 酬	10,936
そ の 他 未 払 費 用	782
(C)純 資 産 総 額(A - B)	13,596,386
元 本	13,789,186
次 期 繰 越 損 益 金	△ 192,800
(D)受 益 権 総 口 数	13,789,186口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	9,860円

## ○損益の状況 (自2020年9月26日 至2021年9月27日)

項 目	当 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,946円
売 買 益	197
売 買 損	△ 3,143
(B)信 託 報 酬 等	△ 22,679
(C)当 期 損 益 金 ( A + B )	△ 25,625
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△ 49,277
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 117,898
( 配 当 等 相 当 額 )	( 654,973)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 772,871)
(F) 計 ( C + D + E )	△ 192,800
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 ( F + G )	△ 192,800
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 117,898
( 配 当 等 相 当 額 )	( 654,973)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 772,871)
分 配 準 備 積 立 金	11,111
繰 越 損 益 金	△ 86,013

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

当ファンド（FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用））が投資対象としている「短期金融資産 マザーファンド（第14期決算日（2021年9月27日現在））」の組入資産の内容等の状況

## ○1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2020年9月26日~2021年9月27日)		
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.000	(a)その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均 受益権口数〕×10,000 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	
合 計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。

※日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化するなか、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

## ○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 10,085,508	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	10,085,508	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月27日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	10,085,508,259円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,085,508,259
(B)負 債	12,402
未 払 解 約 金	106
未 払 利 息	12,296
(C)純 資 産 総 額(A - B)	10,085,495,857
元 本	9,965,821,749
次 期 繰 越 損 益 金	119,674,108
(D)受 益 権 総 口 数	9,965,821,749口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	10,120円

## ○損益の状況 (自2020年9月26日 至2021年9月27日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 4,960,031円
受 取 利 息	66,389
支 払 利 息	△ 5,026,420
(B)そ の 他 費 用	△ 2
(C)当 期 損 益 金 ( A + B )	△ 4,960,033
(D)前 期 繰 越 損 益 金	114,414,146
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	263,706,182
(F)解 約 差 損 益 金	△ 253,486,187
(G)計 ( C + D + E + F )	119,674,108
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	119,674,108

(注1) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。